整理番号

令和　年度宮城県ＮＰＯ等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金応募団体等概要及び自己申告書

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 |  |
| 事業名 |  |

宮城県ＮＰＯ等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金交付対象者等の概要は、以下のとおりです。

　※宮城県ＮＰＯ等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金の募集要項に基づく応募申込書の記載事項に変更がない場合、以下の事項の記載を省略し、当該応募申込書の写しを添付することを可とします。

１．申請者情報（該当する□にチェック、以下同様）

（１）ＮＰＯ等

（複数のＮＰＯ等が協議体の構成員の場合、本事業の主担当者となるＮＰＯ等について記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の種類  ※一般社団法人（非営利型）はその他に記載ください。 | □特定非営利活動法人　□公益法人　□社会福祉法人　□学校法人  □地縁組織　□協同組合　□その他（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 団体・組織名 |  |
| 主たる事務所の  所在地 |  |
| 本件の担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| ホームページ |  |
| 団体設立年月日 | 西暦2000年00月00日 |
| 法人設立登記年月日 | 西暦2000年00月00日 |
| 活動目的 |  |
| 主たる活動範囲 | □市区町村内（　　　　　　　　　　　　　）　□都道府県内  □複数都道府県内（　　　　　　　　　　　）　□全国　□海外 |
| 会員数（社員総数） |  |
| 事務局体制 | 有給常勤（　）名　有給非常勤（　）名　無給常勤及び無給非常勤（　）名 |
| 収入総額 | 直近の事業年度（　　）百万円  （西暦2000年00月～2000年00月） |

**チェック欄　（自己申告）**

□ 当該ＮＰＯ等に関する情報の開示が、別に定める様式でなされていること又は補助対象事業の実施期間中になされる予定であること。

□　継続的に活動を行う団体等であること。

□　定款、規約その他これらに類するものを有し、適正な事業計画書並びに予算及び決算書が整備さ

れていること又は補助対象事業の実施期間中にこれらが整備される予定であること。

□　主たる事務所の所在地が本県以外の場合において、主たる事務所の所在する都道府県又は市区町

村、もしくは、主たる活動地域の所在する市区町村から推薦を受けることができる団体等であること。

□　特定の個人又は団体の利益を図る活動を実施していないこと。

□　宗教活動又は政治活動（政策提言活動は除く。）を主たる目的としていないこと。

□　暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団又は同条第４号に規定する暴力団員等の統制の下にないこと。

□　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当していないこと。

□　物品調達等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成９年宮城県告示第１２７５号）第９条第２項の規定による参加資格の登録の取消しを受け、同条第４項に規定する期間を経過していない団体等ではないこと。

（２）都道府県・市区町村（※協議体の場合のみ記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 市区町村等名 | □市区町村（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　□都道府県 |
| 担当者部局名 |  |
| 本件の担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

（３）協議体（※協議体の場合のみ記入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 協議体名 |  | |
| 構成員 | ＮＰＯ等（上記（１）以外）の名称 |  |
| 市区町村等（市町村名及び部局名） | □市区町村（　　　　）□都道府県 |
| その他の団体・組織等の名称 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  | |
| 本件の担当者名 |  | |
| 電話番号 |  | |
| メールアドレス |  | |

**チェック欄　（自己申告）（※協議体の場合のみ記入）**

□ ＮＰＯ等及び地方公共団体が構成員に含まれていること。

□ 構成員であるＮＰＯ等に関する情報の開示が、別に定める様式でなされていること又は補助対象事業の実施期間中になされる予定であること。

□　構成員であるＮＰＯ等が継続的に活動を行う団体等であること。

□　構成員であるＮＰＯ等が、定款、規約その他これらに類するものを有し、適正な事業計画書並びに予算及び決算書が整備されていること又は補助対象事業の実施期間中にこれらが整備される予定であること。

□　構成員であるＮＰＯ等の主たる事務所の所在地が本県以外の場合において、主たる事務所の所在する都道府県又は市区町村、もしくは、主たる活動地域の所在する市区町村から推薦を受けることができる団体等であること。

□　構成員であるＮＰＯ等が、特定の個人又は団体の利益を図る活動を実施していないこと。

□　構成員であるＮＰＯ等が、宗教活動又は政治活動（政策提言活動は除く。）を主たる目的としていないこと。

□　構成員であるＮＰＯ等が、暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団又は同条第４号に規定する暴力団員等の統制の下にないこと。

□　構成員であるＮＰＯ等が、地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当していないこと。

□　構成員であるＮＰＯ等が、物品調達等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成９年宮城県告示第１２７５号）第９条第１項第４号の規定による参加資格の登録の取消しを受け、同条第３項に規定する期間を経過していない団体等ではないこと。

□ 補助金交付要綱第３条(２)のハの事項を定めた協議体の規約等が作成されていること。

（当該規約等を添付すること）

□　 規約その他の規程に定めるところにより、一の手続につき複数の者が関与する等、事務手続に係る不正を未然に防止する仕組みとなっており、かつ、その執行体制が整備されていること。

２．応募する補助金情報

　　別添の助成対象事業の概要書（様式２）、及び収支計画書（様式３）、参考資料等のとおり。

３．補助事業としての要件等の確認（自己申告）

**当該事業は、下記の事項に該当することを申告する。**

□　補助金交付要綱第４条に掲げる内容に該当し、復興・被災者支援に当たって必要かつ優先度が高い取組であって、その手法が適切であること。

□ 事業実施年度以降本事業による補助を受けなくても、継続が見込まれる取組

※　下記の４項目のいずれかにチェックして下さい。

□　被災者等の見守りやカウンセリング、震災により日常生活に支障を来たしている被災者等の支障を軽減するためのサポートといった被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組

□　災害復興住宅等での被災者間や被災者と行政・支援者・地元住民等との連携・交流、被災地域における自立に向けた意見交換、協働等の場づくりといったコミュニティ形成等の復興に向けた取組

□　原子力災害により避難した方々の避難先での交流、帰還に向けた活動、風評被害対策といった原子力災害からの復興に向けた取組

□　復興・被災者支援を行うＮＰＯ等の取組をノウハウや情報の提供等により支援サポートする中間支援の取組（中間支援の取組）

４．情報開示の状況（別に定める標準開示フォーマットによる情報開示の状況及び予定）

※ 関連するＮＰＯ等（ＮＰＯ等が複数の場合、本事業の中心的なＮＰＯ等及び助成を受ける予定のＮＰＯ等）について記載

□既に開示済み　　<http://www.000.000.or.jp>

□今後開示予定（2000年00月頃開示予定）

５．財務報告の状況

※ 関連するＮＰＯ等（ＮＰＯ等が複数の場合、本事業の中心的なＮＰＯ等及び助成を受ける予定のＮＰＯ等）について記載

□当該団体・組織等は、理解しやすい財務報告であることを申告する。（自己申告）

<http://www.000.000.or.jp>

□今後、財務報告を改善する予定（2000年00月頃まで）

６．都道府県による情報開示及び審査委員会の評価への協力等

□　今後、以下の事項を誠実に実行する。

ア　補助金交付要綱第１１条に基づく報告

イ　自己評価及び審査委員会等による第三者評価への協力

ウ　県による情報開示への協力